特定非営利活動法人ケンパ・ラーニング・コミュニティ協会 定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ケンパ・ラーニング・コミュニティ協会という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都三鷹市井の頭二丁目14番6号に置く。

(目的)

第3条 この法人は、幼児及び児童とその扶養家族に対して、家庭福祉および家庭教育の分野に関する事業を行い、地域福祉の向上と、子どもの健全育成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関わる連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) チャイルドケアセンターの運営業務
 - (2) ベビーシッター及びホームヘルパーの配置業務
 - (3) 第二種福祉事業 保育所の運営業務
 - (4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
 - (5) 児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業
 - (6) 児童福祉法に基づく児童育成支援拠点事業
2. この法人は、次のその他の事業を行う。
- (1) チャイルドケア及び教育プログラムの調査・研究・開発・出版業務
 - (2) チャイルドケアセンターに関する運営指導業務
3. 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、積極的参加を目的として入会した個人または団体・法人。

- (2) 利用会員 この法人の目的に賛同し、利用を目的として入会した個人または団体・法人。
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助を目的として入会した個人または団体・法人。

(入会)

第7条 正会員は次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 個人においては、この法人の目的に賛同するもので、年齢満 20 歳以上の心身ともに健康且つ保育者および教育者として適正をもつもの
 - (2) 団体・法人においては、この法人の目的に賛同するもので、自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成（以下総称して「反社会的勢力」という）ではなく且つ破産の状態にないこと。また自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう）が反社会的勢力ではないもの。
2. 正会員として入会しようとするものは理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
 3. 理事長は、前項の申込があったとき、そのものが第 1 項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
 4. 理事長は、第 2 項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

利用会員は次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) この法人の目的に賛同し、利用を希望する個人・団体・法人
2. 利用会員として入会しようとするものは理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとする。
 3. 理事長は、前項の申込があったとき、そのものが第 1 項に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
 4. 理事長は、第 2 項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

賛助会員は次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 個人においては、この法人の目的に賛同するもの
 - (2) 団体・法人においては、この法人の目的に賛同し、且つその活動及び事業内容が公序良俗に反しない活動及び事業であること
 - (3) 成年被後見人、被保佐人、被補助人または破産の状態にないこと
2. 賛助会員として入会しようとするものは理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとする。
 3. 理事長は、前項の申込があったとき、そのものが第 1 項に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
 4. 理事長は、第 2 項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員が総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員は、次の各号の一つに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届けの提出をしたとき。

- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪または成年被後見人、被保佐人、被補助人の認定を受けたとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一つに該当する場合には、総会の決議により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
2. 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入された入会金、会費その他の抛出金品は、原則として返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7名以内
 - (2) 監事 3名以内
2. 理事のうち1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2. 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4. 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前 2 項の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2. 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一つに該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
2. 前項の規定により役員により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(役員)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3. 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2. 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更

- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ。）その他新たな業務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第23条 通常総会は毎年 1 回開催する。

2. 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 3 以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第 15 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第24条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事会が招集する。

2. 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第26条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席または委任状の提出がなければ開会することはできない。

（総会の議決）

第27条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2. やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 名が、記名押印又は署名しなければならない。

（理事会の構成）

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の機能）

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第32条 理事会は次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 2 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があつたとき。

（理事会の招集）

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長は、前条第 2 号の場合にはその日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（理事会の議決）

第35条 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）

第36条 各理事の表決権は平等なるものとする。

2. やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあたっては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2名以上が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、収益事業に関する資産の 2種類とする。

(管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る事業会計
- (2) 収益事業会計

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更生)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。但し、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
2. 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第56条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第57条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 10 章 雑 則

(細 則)

第58条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
3. この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 13 年 3 月 31 日までとする。
4. この法人の設立当初の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 12 年 3 月 31 日までとする。
5. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
6. この法人の設立当初の会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 入会金 10,000 円
 - (2) 年会費 3,000 円

別表 設立当初の役員

	役名	(フリガナ) 氏名	備考
1	理事	ワカツ ハジメ 和久津 肇	理事長
2	理事	オダ カズオ 小田 和央	副理事長
3	理事	ヤシエ トミ 柳瀬 友美	専務理事
4	監事	マツモト シュンイチ 松本 俊一	

2025年度 事業計画書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人ケンパ・ラーニング・コミュニティ協会

- 1 事業実施の方針
 幼児・児童及びその扶養家庭に対し、家庭福祉、家庭教育の分野に関する事業を行い、地域福祉の向上と、子どもの健全育成に寄与する。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額(千円)
第二種福祉事業 保育所の運営業務	「民族・国籍・宗教・文化・発達・しょうがい、様々な違いを認めよう」インクルーシブ保育を実施します	令和7年4月1日～令和8年3月31日	神奈川県横浜市 東京都三鷹市 東京都大田区	88名	施設近郊在住の就学前児童扶養家庭266世帯	653,581
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	主に重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所を認可保育所に併設し、インクルーシブ教育を推進します	令和7年4月1日～令和8年3月31日	東京都三鷹市	8名	施設近郊在住の就学前障害児児童扶養家庭15世帯	38,073
児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業	保育所等訪問支援サービス提供します（上記多機能）	令和7年4月1日～令和8年3月31日	東京都三鷹市	2名	都内保育所に通所する障害児扶養家庭10世帯	—
児童福祉法に基づく児童育成支援拠点事業	児童育成支援事業を行い、就学後も切れ目なく、こども・子育て家庭の支援を行います	令和7年4月1日～令和8年3月31日	東京都三鷹市	2名	施設近郊在住の就学児童及び扶養家庭100世帯	4,491

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予定額(千円)
	計画ありません				

2026年度 事業計画書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

特定非営利活動法人ケンパ・ラーニング・コミュニティ協会

1 事業実施の方針

幼児・児童及びその扶養家庭に対し、家庭福祉、家庭教育の分野に関する事業を行い、地域福祉の向上と、子どもの健全育成に寄与する。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額(千円)
第二種福祉事業 保育所の運営業務	「民族・国籍・宗教・文化・発達しょうがい、様々な違いを認めよう」インクルーシブ保育を実施します	令和8年4月1日～令和9年3月31日	神奈川県横浜市 東京都三鷹市 東京都大田区	88名	施設近郊在住の就学前児童扶養家庭266世帯	653,581
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	主に重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所を認可保育所・児童育成支援拠点事業に併設し、インクルーシブ教育を推進します	令和8年4月1日～令和9年3月31日	東京都三鷹市	8名	施設近郊在住の/就学後の障害児童扶養家庭15世帯	38,073
児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業	保育所等訪問支援サービス提供します(上記多機能)	令和8年4月1日～令和9年3月31日	東京都三鷹市	2名	都内保育所に通所する障害児扶養家庭10世帯	—
児童福祉法に基づく児童育成支援拠点事業	児童育成支援事業を行い、就学後も切れ目なく、こども・子育て家庭の支援を行います	令和8年4月1日～令和9年3月31日	東京都三鷹市	2名	施設近郊在住の就学児童及び扶養家庭100世帯	4,491

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予定額(千円)
チャイルドケアに関する運営指導業務	保育所卒園児を中心とする地域就学児童のアフタースクール(民間学童保育)運営指導	令和8年4月1日～令和9年3月31日	東京都三鷹市 大田区	1名	4,991

令和7年度 活動予算書

特定非営利活動法人 ケンパ・ラーニング・コミュニティ協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		519,000
	会員受取会費	519,000	
2	受取寄附金		1,200,000
	受取寄附金	1,200,000	
3	受取助成金等		700,789,511
	受取補助金	700,789,511	
4	事業収益		54,481,714
	保育所運営事業収益	18,207,634	
	その他事業収入	10,307,314	
	私的利用契約収入	7,900,320	
	障害児通所支援事業収益	36,274,080	
5	その他の収益		828,000
	受取利息	-	
	雑収入	828,000	
経常収益計			757,818,224
【B】 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費		474,039,480
	給料手当	321,783,633	
	賞与	35,811,368	
	非常勤職員給与	53,006,167	
	法定福利費	63,438,312	
	(2) その他経費		222,105,881
	福利厚生費	18,463,600	
	広告宣伝費	8,070,000	
	保育・診療・療育材料費	2,959,000	
	旅費交通費	949,000	
	通信費	1,904,000	
	消耗品費	5,649,000	
	事務用品費	2,289,000	
	修繕費	5,951,340	
	水道光熱費	11,273,790	
	支払手数料	22,668,834	
	地代家賃	78,608,429	
	賃借料	5,156,484	
	研修費	545,000	
	給食費	21,120,000	
	保健衛生費	3,457,730	
	車両費	7,200,000	
	減価償却費	25,840,674	
事業費計			696,145,361
2	管理費		
	(1) 人件費		340,000
	役員日当	340,000	
	(2) その他経費		32,091,938
	渉外費	60,818	
	業務委託費	28,063,200	
	保険料	1,825,650	
	保険積立支出	1,335,240	
	諸会費	251,130	
	租税公課	555,900	
	支払利息	0	
	雑費		
管理費計			32,431,938
経常費用計			728,577,299
当期経常増減額【A】-【B】…①			29,240,925

令和8年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 ケンパ・ラーニング・コミュニティ協会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他の事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益					
1 受取会費 会員受取会費			519,000	519,000	519,000
2 受取寄附金 受取寄附金			1,200,000	1,200,000	1,200,000
3 受取助成金等 受取補助金 受取助成金	700,789,511 -	700,789,511			700,789,511
4 事業収益 保育所運営事業収益 私的利用契約収入 障害児通所支援事業収益 児童育成支援拠点事業収益 その他事業収入	7,900,320 7,900,320 36,274,080 4,000,000 2,467,314	50,641,714	3,840,000	3,840,000	54,481,714
5 その他の収益 受取利息 雑収入	- 828,000	828,000			828,000
経常収益計		752,259,224		5,559,000	757,818,224
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費 給料手当 賞与 非常勤職員給与 (退職給付費用等) 法定福利費	317,461,833 35,811,368 56,687,356 0 63,339,017	473,299,574	4,321,800 669,879	4,991,679	478,291,253
(2) その他経費 福利厚生費 広告宣伝費 保育・診療・療育材料費 旅費交通費 通信費 消耗品費 事務用品費 修繕費 水道光熱費 支払手数料 地代家賃 賃借料 研修費 給食費 保健衛生費 車両費 減価償却費	18,463,600 8,070,000 55,000 1,009,000 1,904,000 5,649,000 2,289,000 5,951,340 11,273,790 22,668,834 78,608,429 5,156,484 545,000 21,300,000 3,457,730 7,200,000 25,840,674	222,345,881		0	222,345,881
事業費計		695,645,455		4,991,679	700,637,134
2 管理費					
(1) 人件費 役員日当	340,000	340,000		0	340,000
(2) その他経費 渉外費 業務委託費 保険料 保険積立支出 諸会費 租税公課 支払利息 雑費	60,818 28,063,200 1,905,650 1,335,240 251,130 555,900 0	32,171,938		0	32,171,938
管理費計		32,511,938		0	32,511,938
経常費用計		728,157,393		4,991,679	733,149,072
当期経常増減額【A】-【B】…①		24,101,832		567,321	24,669,153